

## 再 評 価 書

事業名	下水道事業	事業区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮川流域下水道(宮川処理区)</li> <li>・同関連伊勢市公共下水道, 同関連玉城町公共下水道</li> </ul>	室 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県伊勢建設事務所宮川下水道室</li> <li>・伊勢市</li> <li>・玉城町</li> </ul>																								
事業概要	工 期 (下段：前回)	H10年～H69年	全体事業費 (下段：前回)	238,647 百万円 (うち流域下水道：84,724 百万円) (負担率：【流域管渠】国 0.5：県 0.25：市 0.25、【流域関連管渠】国 0.5：市 0.50、【処理場】国 0.67：県 0.165：市 0.165)																									
		H10年～H68年		270,704 百万円 (うち流域下水道：99,995 百万円) (負担率：【流域管渠】国 0.5：県 0.25：市 0.25、【流域関連管渠】国 0.5：市 0.50、【処理場】国 0.67：県 0.165：市 0.165)																									
事 業 目 的 及 び 内 容																													
<p>1 関連市町：伊勢市、玉城町、明和町</p> <p>2 下水道事業計画</p> <p>2-1 事業目的 伊勢湾をはじめとする公共用水域の水質保全と汚水排除による生活環境の改善に資するものである。</p> <p>2-2 事業計画 計画区域面積：4,674ha (伊勢市 3,558ha, 玉城町 462ha, 明和町 654ha) 計画処理人口：139,830人 (伊勢市 109,400人, 玉城町 13,110人, 明和町 17,320人) 流域幹線延長：46.7km 処理能力：75,600m<sup>3</sup>/日最大 終末処理場：1箇所</p>																													
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果																													
<p>1 再評価を行った理由 本事業は、H19年度に当時の事業計画に基づいて、事業の再評価を行った。その結果、三重県公共事業評価審査委員会より、「現事業計画の見直しスケジュール、見直しの方針が確実に履行されることを条件に事業継続を了承する。ただし、市町が策定する事業計画を流域別下水道整備総合計画及び事業計画に速やかにかつ適切に反映されたい。」との答申を受け、H21年度に事業計画の見直しが完了したため、再評価を行う。</p>																													
<p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>2-1 事業の進捗状況 本処理区は、平成10年度に事業認可を取得し、平成18年6月より宮川浄化センターの一部供用を開始している。平成22年3月末現在における幹線管渠の整備延長は、事業計画46.7kmに対し、19.8kmとなっており、浄化センターについては、事業計画の処理能力75,600m<sup>3</sup>/日最大に対し、13,400m<sup>3</sup>/日最大の施設が整備済みであり、整備区域面積は、事業計画4,674.0haに対し、1,539.2haとなっている。 今後は、関連市町の面整備に併せた幹線管渠の延伸と浄化センターの流入水量の伸びに基づいた段階的増設を図っていくものである。</p> <p>2-2 処理場用地の取得状況 本処理区の処理場用地19.27haのうち、施設用地を含む19.22haについては取得済みである。</p> <p>2-3 事業費の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">合計</th> <th style="text-align: center;">流域下水道事業</th> <th style="text-align: center;">流域関連事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 初 ～ 平成 21 年度</td> <td style="text-align: right;">99,239 百万円</td> <td style="text-align: right;">39,591 百万円</td> <td style="text-align: right;">59,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 平成 18 年度まで</td> <td style="text-align: right;">81,833 百万円</td> <td style="text-align: right;">34,464 百万円</td> <td style="text-align: right;">47,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td style="text-align: right;">6,645 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,849 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td style="text-align: right;">5,218 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,535 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td style="text-align: right;">5,543 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,743 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,800 百万円</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	合計	流域下水道事業	流域関連事業	当 初 ～ 平成 21 年度	99,239 百万円	39,591 百万円	59,648 百万円	(内訳) 平成 18 年度まで	81,833 百万円	34,464 百万円	47,369 百万円	平成 19 年度	6,645 百万円	1,849 百万円	4,796 百万円	平成 20 年度	5,218 百万円	1,535 百万円	3,683 百万円	平成 21 年度	5,543 百万円	1,743 百万円	3,800 百万円
年 度	合計	流域下水道事業	流域関連事業																										
当 初 ～ 平成 21 年度	99,239 百万円	39,591 百万円	59,648 百万円																										
(内訳) 平成 18 年度まで	81,833 百万円	34,464 百万円	47,369 百万円																										
平成 19 年度	6,645 百万円	1,849 百万円	4,796 百万円																										
平成 20 年度	5,218 百万円	1,535 百万円	3,683 百万円																										
平成 21 年度	5,543 百万円	1,743 百万円	3,800 百万円																										

<p>3 事業を巡る社会経済状況等の変化        少子高齢化の影響により、人口が減少傾向になっている。</p>
<p>4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等</p> <p>4-1 費用対効果分析        本事業は、平成10年から事業を進めており、H19年再評価時と同様、「下水道における費用効果分析マニュアル（案）（平成18年11月（社）日本下水道協会）」を参考に、費用効果分析を行った。        ・費用効果分析結果  <math>C（費用）=243,206</math> 百万円、<math>B（便益）=291,788</math> 百万円、<math>B/C=1.20</math></p> <p>4-2 地元の意向        地元からは、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を求める声が大きく、下水道整備の推進、早期供用の要望が高まっている。</p>
<p>5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1 コスト縮減        計画の策定及び工事の実施にあたっては以下のようなコスト縮減の取り組みを行ってきた。今後も更なるコスト縮減策に努めたい。        （具体的事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新技術（長距離推進工法）の採用による立坑の削減</li> <li>・ 再生材の活用（砕石、アスファルト合材）</li> </ul> <p>5-2 代替案        代替として考えられる汚水処理は、農業集落排水施設等による集合処理と、合併浄化槽による個別処理がある。        経済比較を行なった上で、社会情勢や地域特性等を考慮し、選定を行った結果より、下水道計画区域が決定されている。</p>
<p>再 評 価 の 経 緯</p>
<p>本事業は、平成10年度から事業を進めており、H19年度に当時の計画に基づいて、初回の再評価を行った。この際、三重県公共事業評価審査委員会より、「現事業計画の見直しスケジュール、見直しの方針が確実に履行されることを条件に事業継続を了承する。ただし、市町が策定する事業計画を流域別下水道整備総合計画及び事業計画に速やかにかつ適切に反映されたい。」との答申を受けた。        今回、宮川流域下水道（宮川処理区）の事業計画の見直しが完了したため、三重県公共事業再評価実施要綱第2条の(4)に基づき再評価を行なった。</p>
<p>事 業 主 体 の 対 応 方 針</p>
<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えている。</p>